

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	日本P C サービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-4985（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 宮本 義雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 宮本 義雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成29年5月31日	自平成29年9月1日 至平成30年5月31日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (千円)	2,661,806	2,595,465	3,478,683
経常利益又は経常損失 () (千円)	45,232	49,971	42,704
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	48,589	32,178	92,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,009	31,357	95,451
純資産額 (千円)	131,158	158,027	126,670
総資産額 (千円)	896,109	851,658	924,009
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	36.60	22.54	69.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.6	18.6	13.7

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.68	4.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第3四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができましたが、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は350,153千円と当面の資金は確保していることと、さらに「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、内外需がいずれも堅調に推移し、景気は上向きな基調をたどっております。企業収益改善に伴い、雇用において就業者数が増加傾向で雇用所得も改善してきております。家計についても持ち直してきており、個人消費も回復傾向にあります。

情報通信分野においては、政府が推し進める働き方改革など雇用人口に応じた政策を進めるにあたり、AIやロボットによるデジタル改革の普及の兆しをみせております。あわせてIoT関連の様々な分野における製品の販売もAIスピーカーをはじめ増加してきており、企業には収益性の高い商品による販売増やサービスの差別化による収益の増加が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポート分野においてサービス領域の拡充を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、駆けつけサポートサービスの充実と集客効率の向上と会員数の増加に注力し、1顧客あたり単価の向上と集客コストや管理コストの削減に取り組み、利益確保をおこなってまいりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,595,465千円（前年同期2,661,806千円）、営業利益は49,773千円（前年同期は営業損失46,892千円）、経常利益は49,971千円（前年同期は経常損失45,232千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,178千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失48,589千円）となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供であり、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。なお、アフターセールス事業については、現在は該当する売上が発生しないため記載していません。

フィールドサポート事業

中小企業法人向けサポートの専用チームを設け、法人向けPC・ネットワークの設定保守サポートサービスを拡充させております。また、VR関連機器・ロボットの修理や、IoTスマートホームの設定設置の業務を新たに請け負うことができ、顧客単価についても順調に伸ばすことができ、また、代行設定においては利益率向上のため効率化を重視した案件見直しを実施いたしました。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は2,144,161千円（前年同期2,234,518千円）となりました。

会員サポートセンター事業

会員サポートのパッケージ商品は引き続き好調で、当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めてまいりました。また、ロボットコールセンターについてもサポート対象機器をさらに増加させ、順調に運営しております。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は451,303千円（前年同期380,142千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は851,658千円となり、前連結会計年度末に比べ72,351千円減少しました。

流動資産については751,950千円となり、前連結会計年度末に比べ78,085千円減少しました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産については99,707千円となり、前連結会計年度末に比べ5,734千円増加しました。これは主に、無形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は693,631千円となり、前連結会計年度末に比べ103,708千円減少しました。

流動負債については450,688千円となり、前連結会計年度末に比べ3,689千円増加しました。これは主に、その他流動負債が増加したことによるものであります。

固定負債については242,942千円となり、前連結会計年度末に比べ107,397千円減少しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は158,027千円となり、前連結会計年度末に比べ31,357千円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

会社の経営の基本方針

当社グループは「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」を企業理念に掲げ、自宅やオフィスで利用するパソコンに限らず、スマートフォン・タブレット端末、デジタル家電をはじめとしたネットワーク機器やHEMS (HOME ENERGY MANAGEMENT SYSTEM) に至るまで、あらゆる機器に関するサポートサービスをワンストップで提供することに努めております。1人ひとりのお客様に合わせた最適なスマートライフ (ホームネットワークの導入であらゆる機器がつながることで、より便利で快適に過ごすことができる生活環境) の実現に向け、エンジニア集団としてではなく、コンシェルジュサービスを提供するスペシャリスト集団として挑戦し続けてまいります。

また、社会貢献、法令順守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保等を通じて、株主や取引先等のステークホルダーの皆様にも喜んでいただける会社として継続的に取り組んでまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、収益基盤の構築による利益確保を優先事項として認識しており、売上高、営業利益、営業利益率を経営上の重要な指標として位置付けております。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホームネットワークのスペシャリストとして、ブランド力、対応力、品質力、組織力の4つの力で市場を開拓していくことを中長期の経営戦略に掲げ、認知度の向上やトラブル対応領域の拡充によりホームネットワークにおけるサポートサービスのスタンダード化を推進してまいります。

中期経営計画においては、中長期ビジョンの達成に経営資源を積極的に投入し、新たな集客・アプローチ方法による集客力の向上、「家まるごとサポート」のサポート領域拡充及びサービス内容の更なる充実、適正人員の配置と人材教育を進めてまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当第3四半期連結会計期間末日における現金及び預金は350,153千円保有しており、当面の資金は確保しております。

また、当該事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施し、営業利益の確保に取り組んでまいります。

フィールドサポート事業につきましては、前連結会計年度は雇用情勢の変化に伴う人員体制の整備の遅れにより、当社直営店での対応件数が飽和状態となり機会損失がございましたが、人員の補充及び研修が完了したため機会損失については概ね解消しております。顧客単価についても上昇してきており、引き続きサービス向上と営業の強化により売上高の向上を目指します。

集客コストにつきましては、Webによるリスティング広告を行っておりますが、顧客利用状況により地域別に管理及び費用のコントロールを実施することでコスト削減に取り組み、収益力に見合ったコスト水準に適正化し、最大効率化を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,800
計	4,160,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,427,700	1,427,700	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株式数は100株 であります。
計	1,427,700	1,427,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	1,427,700	-	210,550	-	195,050

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,427,500	14,275	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,427,700	-	-
総株主の議決権	-	14,275	-

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

第17期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 監査法人元和

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,904	350,153
売掛金	253,872	269,234
商品	43,375	52,069
原材料及び貯蔵品	7,885	6,096
前払費用	47,774	57,626
その他	44,960	18,585
貸倒引当金	1,736	1,815
流動資産合計	830,036	751,950
固定資産		
有形固定資産	8,427	9,320
無形固定資産	265	5,974
投資その他の資産		
投資有価証券	37,409	37,816
長期未収入金	31,719	31,719
差入保証金	47,876	46,565
その他	31	31
貸倒引当金	31,755	31,719
投資その他の資産合計	85,281	84,413
固定資産合計	93,973	99,707
資産合計	924,009	851,658
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,894	49,876
1年内返済予定の長期借入金	180,362	151,164
未払法人税等	10,345	26,805
賞与引当金	3,000	13,060
その他	174,396	209,782
流動負債合計	446,998	450,688
固定負債		
長期借入金	341,193	235,693
繰延税金負債	2,306	2,155
その他	6,840	5,094
固定負債合計	350,340	242,942
負債合計	797,339	693,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,550	210,550
資本剰余金	195,050	195,050
利益剰余金	282,752	250,573
株主資本合計	122,847	155,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,232	4,888
為替換算調整勘定	1,409	1,887
その他の包括利益累計額合計	3,822	3,001
純資産合計	126,670	158,027
負債純資産合計	924,009	851,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,661,806	2,595,465
売上原価	1,647,660	1,509,566
売上総利益	1,014,146	1,085,899
販売費及び一般管理費	1,061,038	1,036,126
営業利益又は営業損失()	46,892	49,773
営業外収益		
受取利息	6	51
受取配当金	347	136
受取地代家賃	687	-
貸倒引当金戻入額	2,945	443
その他	4,921	4,516
営業外収益合計	8,908	5,147
営業外費用		
支払利息	3,492	3,768
不動産賃貸費用	536	-
支払手数料	2,366	43
その他	853	1,137
営業外費用合計	7,248	4,949
経常利益又は経常損失()	45,232	49,971
特別利益		
投資有価証券売却益	3,183	-
特別利益合計	3,183	-
特別損失		
固定資産除却損	1,938	-
貸倒引当金繰入額	820	-
特別損失合計	2,758	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	44,808	49,971
法人税、住民税及び事業税	3,837	17,792
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,837	17,792
四半期純利益又は四半期純損失()	48,645	32,178
非支配株主に帰属する四半期純損失()	55	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	48,589	32,178

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	48,645	32,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943	343
為替換算調整勘定	307	478
その他の包括利益合計	636	821
四半期包括利益	48,009	31,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,909	31,357
非支配株主に係る四半期包括利益	99	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	16,200千円	2,660千円
のれんの償却額	945	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	36円60銭	22円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	48,589	32,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	48,589	32,178
普通株式の期中平均株式数(株)	1,327,700	1,427,700

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、下記のとおり借入を実行しております。

(1)借入の用途

運転資金

(2)借入金額

50,000千円

(3)借入条件

変動金利

(4)借入先

株式会社池田泉州銀行

(5)借入期間

5年間

(6)担保の有無

無担保

(7)借入実行日

平成30年6月29日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

日本P C サービス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本P C サービス株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本P C サービス株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年6月14日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、借入を実行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年7月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年11月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。